



平成26年12月24日

各位

上場会社名 株式会社田中化学研究所
 代表者 代表取締役社長執行役員 田中 保
 (コード番号 4080)
 問合せ先責任者 取締役執行役員 嶋川 守
 (TEL 0776-85-1801)

住友化学株式会社に対する第三者割当による新株式の発行 及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会にて、住友化学株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：十倉雅和）（以下「住友化学」といいます。）に対して第三者割当による新株式の発行（以下「本件第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本件第三者割当により、当社の主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成27年1月15日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式950,000株
(3) 発 行 価 額	1株当たり 404円
(4) 調 達 資 金 の 額	383,800,000円
(5) 資 本 組 入 額	1株当たり 202円
(6) 資 本 組 入 額 の 総 額	191,900,000円
(7) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法によります。
(8) 割 当 予 定 先 及 び 割 当 予 定 株 式 数	住友化学株式会社 950,000株
(9) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の提出にかかる届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は昭和32年創業以来、「オリジナリティの高い独自の製品を供給する研究開発型企業」としてニッケルやコバルト、マンガンの化合物を中心に、電池材料、電子材料、触媒材料、表面処理材料、燃料電池材料など高付加価値の機能性化学材料の研究開発ならびに製造に取り組んで参りました。その技術的発展の成果は、携帯電話、スマートフォン、ノート型パソコンなどの情報機器端末に用いられる高性能小型二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）や、ハイブリッド自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、電気自動車などの省エネルギー環境対応車の心臓部である中大型二次電池などの正極材料技術へと結実致しました。

現在では、こうした二次電池の正極材料に関する製品の売上高が当社売上高全体の 98%以上を占めており、正極材料の専門メーカーとして業界における屈指の存在となっております。当社が開発し、現在の主力製品となっているリチウムイオン電池向け三元系正極材料（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）は、従来のコバルト系正極材料に比べて高容量、低価格であるとともに安全性に極めて優れたリチウムイオン電池向け正極材料として高い評価を受けており、今後の成長のドライバーとして期待できる画期的な技術と考えております。

しかしながら、二次電池正極材料の専門メーカーという事業形態であることから、当社の業績は二次電池市場の動向に大きく影響を受けることとなります。二次電池市場については、今後の省エネルギー環境対応車市場の成長とともに中長期的には大きく成長する期待が持たれておりますが、現在の二次電池市場の中心となっている情報機器端末などの民生用用途は、欧州をはじめとした海外経済の減速の影響を受けて需要が伸び悩んでいるほか、新興国を中心とした正極材料メーカーの台頭による価格競争激化の波を受けて当社の採算も低下しております。加えて、将来を睨んだ自動車市場向けの新規設備の償却負担なども重なった結果、当社の業績は平成 24 年 3 月期より営業損失の計上を余儀なくされております。

このような状況下、当社といたしましては、短期的には国内電池メーカーのほか中国・韓国を初めとする海外の有力電池メーカーへの販売強化に取り組む一方、中長期的には今後成長が見込める環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料のリーディング・カンパニーの地位を確保すべく、高性能正極材料の研究開発に経営資源を集中させて取り組んでおります。しかしながら、かかる中長期目標の実現のためには、従前に増して充実した研究開発体制の構築と、海外向けの販売力の増強、さらには来るべき環境対応車用リチウムイオン電池の大幅な需要増加に対応する生産体制の構築が必須と考えております。

そこで、当社の平成 25 年 3 月 28 日付プレスリリース「住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にあるとおり、当社は、正極材料技術による研究開発テーマを中心に、総合的にリチウムイオン電池部材の研究、開発、解析に取り組んでいる住友化学との資本提携を含む協力関係強化が、当社の中長期的な発展、成長に資すると期待できることから当社の企業価値向上につながるものと判断し、住友化学との間で、平成 25 年 3 月 28 日付資本業務提携契約（以下「本件資本業務提携契約」といいます。）を締結の上、同社に対して平成 25 年 4 月 15 日を払込期日とする第三者割当により 1,250,000 株の新株式を発行致しました。

その後、当社及び住友化学は、本件資本業務提携契約に基づき、車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材の共同開発に着手し、現時点で、有望と思われるハイニッケル系材料を含めた幾つかの品目を見出しています。両社は、かかる品目の商業化に向けて、確実かつ適時的な開発を進めていくためには、従来以上に両社一体となった開発体制の構築が必須であるとの認識を共有しております。一方で、当社は、上記開発対応を含め、技術革新のサイクルが激しい二次電池市場に対して、先端的な正極材料を供給してゆくためには、先行的かつ継続的な設備投資が不可欠であると考えております。しかしながら、当社は、その財務状況は改善しつつあるものの、依然として高水準の有利子負債を有しており、かかる状況において、当社が財務の健全性を確保しつつ設備投資を継続することを企図した場合、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が最善の方法であると判断いたしました。さらに、当社は、エクイティ・ファイナンスの手法の中でも、公募増資や株主割当といった手法よりも、既に資本関係を構築している住友化学に対して第三者割当を行うことによる同社との資本関係強化が、両社研究要員の一層の交流促進等による共同開発体制の一体化を進めるためにも最善であると判断し、当面の設備投資金額等も考慮した上で、本件第三者割当前の発行済株式総数の 6.83%に相当する普通株式 950,000 株を発行することを決議いたしました。

なお、当社の平成 25 年 3 月 28 日付プレスリリース「住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にあるとおり、当社及び住友化学は、平成 28 年 3 月 31 日までに、本件資本業務提携による効果などを検証し、当社の財務状況も踏まえ、資本提携関係の一層の強化を目指す方向で意見が一致した場合には、住友化学が、第三者割当増資を引き受けるなどの方法により、住友化学の保有割合が当社の発行済株式総数に対して約 30%となることを目途に追加取得することを、引き続き検討して参ります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額（円）	383,800,000円
② 発行諸費用の概算額（円）	13,000,000円
③ 差引手取概算額（円）	370,800,000円

※1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、以下の費用及び金額を予定しております。登記関連費用（約1.5百万円）、弁護士報酬・アドバイザー費用（約11百万円）、その他（約0.5百万円）

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	想定金額（百万円）	支出予定時期
リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資	371	平成27年8月～平成28年3月

※1. 調達資金を実際に支出するまでは、当社の銀行口座にて管理いたします。

2. 手取金の使途の詳細は、以下のとおりであります。

車載用リチウムイオン電池につきましては、高容量、高出力、長寿命及び安全性といった電池性能が従来の民生用用途よりもさらに求められております。こうした性能を実現するためには、対応する正極材料も特に高容量を実現するハイニッケル系の材料が求められております。今回の設備投資は、これらハイニッケル系高性能正極材料の研究開発を促進させるため関連設備に対して追加投資を行うものです。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記2. 及び3. (2) において記載しているとおり、当社は、本件第三者割当増資により調達する資金をリチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資に用いることを予定しております。これにより、当社の企業価値が向上することとなると考えており、当該資金使途には合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額については、本件第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日（平成26年12月22日）に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が公表した当社普通株式の終値（以下「終値」といいます。）である404円と決定しました。

取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由は、①日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準として決定することとされていること、②当社は平成26年10月30日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表したため、この公表日である平成26年10月30日以前に市場で形成された株価は当社の直近の財政状態及び経営成績を適正に反映しておらず、基準とすることが適当でないと考えられること、及び、③現在の株価は通常の形態の取引によって形成された市場価格であり、したがって、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議の直前営業日の終値が、当社株式の公正な価格を客観的に評価したものであると考えられることから、本件第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とすることが適当であると判断したためです。

なお、本件第三者割当の払込金額は、本件取締役会決議日の前営業日までの1ヶ月間（平成26年11月23日から平成26年12月22日まで）の終値の平均値433円に対して6.70%のディスカウント、本件取締役会決議日

の前営業日までの3ヶ月間（平成26年9月23日から平成26年12月22日まで）の終値の平均値467円に対して13.49%のディスカウント、及び本件取締役会決議日の前営業日までの6ヶ月間（平成26年6月23日から平成26年12月22日まで）の終値の平均値486円に対して16.87%のディスカウントであります。

当社としては、本件第三者割当の払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。また、本件第三者割当に関する取締役会に出席した監査役3名全員から、上記払込金額は当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、割当予定先に特に有利な金額には該当せず適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当による新株式の発行数量（募集株式の総数）は950,000株であり、本件第三者割当前の当社の発行済株式13,900,800株の6.83%、本件第三者割当前の当社の総議決権数の6.83%に相当します。そのため、本件第三者割当による新株式の発行により、当社株式に一定程度の希薄化が生じることになります。

しかしながら、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本件第三者割当により、住友化学と当社との更なる関係強化が、事業拡大による収益力の向上や財務体質の強化に寄与し、当社の企業価値が向上するものと想定されます。したがって、本件第三者割当によって上記の一定程度の希薄化が生じるとしても、既存株主の皆様と不相当な不利益を与えるものではなく、本件第三者割当による当社株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

（平成26年9月30日現在）

①	名 称	住友化学株式会社	
②	所 在 地	東京都中央区新川二丁目27番1号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 十倉雅和	
④	事 業 内 容	無機工業薬品、有機工業薬品、肥料、合成樹脂、合成ゴムその他石油化学製品、染料その他の各種化成品、殺虫剤、殺菌剤、除草剤その他農業、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、飼料、飼料添加物、軽金属、複合材料及びセラミックス並びにその原料、電子機器及び部品並びにその材料の製造、加工及び売買	
⑤	資 本 金	89,699百万円	
⑥	設 立 年 月 日	大正14年6月1日	
⑦	発 行 済 株 式 数	1,655,446,177株	
⑧	事 業 年 度 の 末 日	3月31日	
⑨	従 業 員 数	30,745名（連結）（平成26年3月31日現在）	
⑩	主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行	
⑪	大株主及び持株比率 （平成26年9月30日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.14%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.06%
		住友生命保険相互会社	4.29%
		日本生命保険相互会社	2.99%
		株式会社三井住友銀行	2.32%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口）	1.75%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1.59%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1.51%

		農林中央金庫	1.32%	
		NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1.29%	
⑫	当社との関係			
	資本関係	割当先は当社の普通株式1,250,000株を保有しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
	その他特筆すべき関係	<p>割当先は当社の業務提携先であります。業務提携の内容につきましては、概ね以下の内容を骨子として、シナジー効果の実現を目指すものとなっております。なお、当該業務提携は、共同開発の実施から着手し、状況に応じて順次段階的に進めるものとしております。</p> <p>① 次世代リチウムイオン二次電池の正極材料を中心とした共同開発の実施。正極材料に関する当社の先端コア技術並びに量産技術と、住友化学の充実した研究設備と解析技術並びに二次電池耐熱セパレータ技術を初めとする総合的なリチウムイオン電池部材技術を融合することにより、将来市場の主力を担う次世代二次電池正極材料の効率的な開発を目指します。</p> <p>② 当社製造設備の有効活用。住友化学より、当社技術を活かした同社製品の市場化を図る際の生産委託を受けるなど、製造設備の効率的活用を目指します。</p> <p>③ 住友化学の海外拠点ネットワークを活用した、海外、とりわけ中国・韓国・台湾における営業力の強化を図ります。</p> <p>④ 今後、当社が最適生産地として海外を選択する場合に、住友化学の既存海外進出拠点の活用を検討します。</p> <p>⑤ その他、必要に応じた人材の交流を行います。</p> <p>詳細は、当社の平成25年3月28日付プレスリリース「住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」をご参照ください。</p>		
⑬	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く)			
		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
	連結純資産	720,901	747,482	934,506
	連結総資産	2,336,953	2,472,091	2,788,507
	1株当たり連結純資産(円)	297.45	303.74	393.58
	連結売上高	1,947,884	1,952,492	2,243,794
	連結営業利益	60,688	45,016	100,842
	連結経常利益	50,714	50,252	111,109
	連結当期純利益	5,587	△51,076	36,977
	1株当たり連結当期純利益(円)	3.42	△31.25	22.62
	1株当たり配当金(円)	9.00	6.00	9.00

※ 住友化学は東京証券取引所市場第一部に上場していること及び住友化学が同取引所に提出した平成26年7月4日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において公表されている住友化学の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等の内容の記載等から、住友化学及び同社の役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他犯罪行為を行うことにより経済利益を享受しようとする個人、法人、その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）に該当しないこと及び特定団体等と一切関係がないことを確認しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、住友化学に割り当てる当社普通株式について、業務提携の趣旨に鑑み、中長期的に保有する意向であることを確認しております。なお、当社は住友化学から、割当後2年間に於いて当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

住友化学については同社の第133期有価証券報告書（平成26年6月24日提出）及び第134期第2四半期報告書（平成26年11月12日提出）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、本件第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を保有しているものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成26年9月30日）		募集後	
田中 保	9.09%	住友化学株式会社	14.81%
住友化学株式会社	8.99%	田中 保	8.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.31%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.10%
田中 浩	2.81%	田中 浩	2.63%
株式会社福井銀行	2.16%	株式会社福井銀行	2.02%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト（常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部）	1.89%	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト（常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部）	1.77%
住友商事株式会社	1.80%	住友商事株式会社	1.68%
住友生命保険相互会社	1.51%	住友生命保険相互会社	1.41%
田中 学	1.23%	田中 学	1.15%
田中 健	1.23%	田中 健	1.15%

(注) 1. 平成26年9月30日時点の株主名簿を基準とし、持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。

2. 持株比率の割合は、小数第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本件第三者割当により、当社の経営の安定化と長期的な企業価値の向上が図られるものと判断しております。本件第三者割当が当社の連結業績に与える影響は当面軽微であると考えてはおりますが、業績の見通しに変更等が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(企業行動規範上の手続に関する事項)

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続を要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（非連結）（単位：百万円。特記しているものを除く）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	10,258	9,036	10,661
営業利益	△1,112	△1,127	△476
経常利益	△1,178	△1,601	△627
当期純利益	△1,315	△1,369	△715
1株当たり当期純利益（円）	△103.94	△108.25	△51.62
1株当たり配当額（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	433.24	317.61	273.65

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（提出日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	13,900,800株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—株
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—株
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—株

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	895円	540円	530円
高値	958円	540円	817円
安値	480円	270円	324円
終値	544円	450円	449円

②最近6か月間の状況

	平成26年 6月	平成26年 7月	平成26年 8月	平成26年 9月	平成26年 10月	平成26年 11月
始値	455円	510円	490円	498円	535円	442円
高値	519円	545円	509円	549円	568円	465円
安値	427円	476円	462円	487円	426円	430円
終値	508円	498円	499円	516円	430円	450円

③発行決議日前営業日における株価

	平成26年12月22日現在
始値	409円
高値	412円
安値	401円
終値	404円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払 込 期 日	平成25年4月15日
調 達 資 金 の 額	394,250,000円(差引手取概算額)
発 行 価 額	1株当たり 343円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	普通株式 12,650,800株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 1,250,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 13,900,800株
割 当 先	住友化学株式会社
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成25年6月～平成26年2月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	上記資金使途において、当初の予定通り充当しております。

10. 発行要領

発 行 新 株 式 数	普通株式950,000株
発 行 価 額	1株当たり404円
発 行 価 額 の 総 額	383,800,000円
資 本 組 入 額	1株につき202円
資 本 組 入 額 の 総 額	191,900,000円
募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法による。
申 込 期 日	平成27年1月13日
払 込 期 日	平成27年1月15日
割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	住友化学株式会社 950,000株
そ の 他	本件第三者割当については、金融商品取引法による有価証券届出書の提出にかかる届出の効力発生を条件としております。

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動予定日

平成27年1月15日(予定)

2. 異動に至る経緯

前記のとおり、本件第三者割当により異動が生じる見込みであります。

3. 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要

名称：住友化学株式会社

なお、所在地等の概要につきましては、前記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等(1)割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主等の議決権の数に対する割合

住友化学株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	12,500 個 (1,250 千株)	8.99%	2位
異動後	22,000 個 (2,200 千株)	14.82%	1位

(注) 1. 異動前の総株主等の議決権の数に対する割合は、平成26年11月14日提出の第59期第2四半期報告書に記載された議決権の総数138,970個を分母として計算しております。

2. 異動後の総株主等の議決権の数に対する割合は、平成26年11月14日提出の第59期第2四半期報告書に記載された議決権の総数138,970個に本件第三者割当増資による増加分9,500個を加算して算出した総数を分母として計算しております。

5. 今後の見通し

前記「I. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上